

飯豊町の財務書類一式

(令和6年度決算)

目 次

【一般会計等財務書類】	1
1. 貸借対照表	2
2. 行政コスト計算書	3
3. 純資産変動計算書	4
4. 資金収支計算書	5
5. 一般会計等財務書類に係る注記	6
6. 一般会計附属明細書	1 1
【全体財務書類】	2 4
1. 全体貸借対照表	2 5
2. 全体行政コスト計算書	2 6
3. 全体純資産変動計算書	2 7
4. 全体資金収支計算書	2 8
5. 全体会計等財務書類に係る注記	2 9
6. 全体会計附属明細書	3 3
【連結財務書類】	4 6
1. 連結貸借対照表	4 7
2. 連結行政コスト計算書	4 8
3. 連結純資産変動計算書	4 9
4. 連結資金収支計算書	5 0
5. 連結財務書類に係る注記	5 1
6. 連結附属明細書	5 6

一般会計等財務書類

(令和6年度決算)

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

山形県飯豊町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,545,377	固定負債	8,831,196
有形固定資産	21,824,654	地方債	8,097,896
事業用資産	11,862,441	長期未払金	-
土地	2,953,707	退職手当引当金	652,529
立木竹	-	損失補償等引当金	80,771
建物	19,896,837	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,011,363	流動負債	1,310,987
工作物	1,925,622	1年内償還予定地方債	1,224,022
工作物減価償却累計額	△ 926,092	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,024
航空機	-	預り金	21,940
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,142,182
建設仮勘定	23,730	【純資産の部】	
インフラ資産	9,825,442	固定資産等形成分	23,213,628
土地	41,955	余剰分(不足分)	△ 9,632,649
建物	508		
建物減価償却累計額	△ 238		
工作物	32,319,575		
工作物減価償却累計額	△ 22,593,548		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57,190		
物品	1,070,113		
物品減価償却累計額	△ 933,343		
無形固定資産	87,786		
ソフトウェア	87,786		
その他	-		
投資その他の資産	632,937		
投資及び出資金	357,755		
有価証券	122,393		
出資金	104,445		
その他	130,917		
投資損失引当金	△ 107,922		
長期延滞債権	15,296		
長期貸付金	30,000		
基金	339,727		
減債基金	-		
その他	339,727		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,920		
流動資産	1,177,785		
現金預金	402,904		
未収金	5,709		
短期貸付金	-		
基金	668,252		
財政調整基金	458,006		
減債基金	210,246		
棚卸資産	101,634		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 713		
資産合計	23,723,162	純資産合計	13,580,980
		負債及び純資産合計	23,723,162

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県飯豊町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,635,314
業務費用	4,275,677
人件費	1,230,491
職員給与費	821,942
賞与等引当金繰入額	65,024
退職手当引当金繰入額	-
その他	343,525
物件費等	2,944,626
物件費	1,580,830
維持補修費	106,563
減価償却費	1,257,233
その他	-
その他の業務費用	100,560
支払利息	22,861
徴収不能引当金繰入額	2,537
その他	75,162
移転費用	2,359,637
補助金等	1,537,690
社会保障給付	391,775
他会計への繰出金	429,771
その他	402
経常収益	195,421
使用料及び手数料	72,263
その他	123,157
純経常行政コスト	6,439,894
臨時損失	802,207
災害復旧事業費	802,001
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	206
臨時利益	45,212
資産売却益	806
その他	44,406
純行政コスト	7,196,888

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

山形県飯豊町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,818,414	25,015,487	△ 10,197,073
純行政コスト(△)	△ 7,196,888		△ 7,196,888
財源	6,690,301		6,690,301
税金等	5,041,718		5,041,718
国県等補助金	1,648,583		1,648,583
本年度差額	△ 506,587		△ 506,587
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,146,229	1,146,229
有形固定資産等の増加		245,914	△ 245,914
有形固定資産等の減少		△ 1,262,843	1,262,843
貸付金・基金等の増加		379,191	△ 379,191
貸付金・基金等の減少		△ 508,491	508,491
資産評価差額	△ 294	△ 294	
無償所管換等	△ 660,634	△ 660,634	
その他	△ 69,919	5,299	△ 75,218
本年度純資産変動額	△ 1,237,434	△ 1,801,859	564,425
本年度末純資産残高	13,580,980	23,213,628	△ 9,632,649

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県飯豊町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,363,048
業務費用支出	3,003,410
人件費支出	1,225,934
物件費等支出	1,681,783
支払利息支出	22,861
その他の支出	72,833
移転費用支出	2,359,637
補助金等支出	1,537,690
社会保障給付支出	391,775
他会計への繰出支出	429,771
その他の支出	402
業務収入	6,775,798
税収等収入	5,039,819
国県等補助金収入	1,540,825
使用料及び手数料収入	74,111
その他の収入	121,044
臨時支出	802,001
災害復旧事業費支出	802,001
その他の支出	-
臨時収入	83,261
業務活動収支	694,011
【投資活動収支】	
投資活動支出	616,422
公共施設等整備費支出	245,914
基金積立金支出	301,791
投資及び出資金支出	13,417
貸付金支出	55,300
その他の支出	-
投資活動収入	531,268
国県等補助金収入	24,498
基金取崩収入	480,664
貸付金元金回収収入	25,300
資産売却収入	806
その他の収入	-
投資活動収支	△ 85,154
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,158,917
地方債償還支出	1,158,917
その他の支出	-
財務活動収入	321,600
地方債発行収入	321,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 837,317
本年度資金収支額	△ 228,459
前年度末資金残高	609,424
本年度末資金残高	380,964
前年度末歳計外現金残高	21,332
本年度歳計外現金増減額	608
本年度末歳計外現金残高	21,940
本年度末現金預金残高	402,904

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっていま

す。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(当町の資金管理方針において、歳計現金等

の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株)飯豊町地域 振興公社	—	80,771 千円	—	80,771 千円
計	—	80,771 千円	—	80,771 千円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりで

す。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	14.1%
将来負担比率	106.3%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 24,351 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 532,417 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 7 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能資産はありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額の有無 積立不足はありません。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,752,396 千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,308,360 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	901,485 千円
将来負担額	12,948,218 千円
充当可能基金額	1,285,632 千円
特定財源見込額	288,001 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,752,396 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 452,845 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	8,074,351 千円	7,693,387 千円
繰越金に伴う差額	△609,424 千円	－千円
地方自治法第 233 条の規定による基金繰入額	247,000 千円	247,000 千円
資金収支計算書	7,711,927 千円	7,940,387 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	694,011 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	24,498 千円
未収債権、未払債務等の増減額	△4,227 千円
減価償却費	△1,257,233 千円
賞与等引当金増減額	△4,557 千円
退職手当引当金増減額	1,341 千円
徴収不能引当金増減額	185 千円
投資損失引当金増減額	8,636 千円
損失補償等引当金増減額	35,770 千円
建設仮勘定費用処理	△5,610 千円
資産除売却損益	806 千円
強制評価減	△206 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△506,587 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	25,556,472	774,746	1,531,323	24,799,895	12,937,454	588,371	11,862,441
土地	2,953,676	32	-	2,953,707	-	-	2,953,707
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,688,920	733,630	1,525,713	19,896,837	12,011,363	532,295	7,885,474
工作物	1,884,537	41,085	-	1,925,622	926,092	56,076	999,530
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,340	-	5,610	23,730	-	-	23,730
インフラ資産	32,325,450	93,778	-	32,419,228	22,593,786	627,357	9,825,442
土地	29,517	12,438	-	41,955	-	-	41,955
建物	508	-	-	508	238	34	270
工作物	32,238,235	81,341	-	32,319,575	22,593,548	627,323	9,726,027
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,190	-	-	57,190	-	-	57,190
物品	984,508	85,605	-	1,070,113	933,343	31,088	136,771
合計	58,866,431	954,129	1,531,323	58,289,237	36,464,583	1,246,816	21,824,654

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,786,685	2,860,653	239,907	108,444	3,066,683	669,259	2,130,809	11,862,441
土地	2,085,115	269,536	4,605	1,609	57,803	-	535,038	2,953,707
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	699,109	2,418,291	235,121	106,835	2,911,643	15,049	1,499,426	7,885,474
工作物	2,462	169,196	181	0	87,412	650,542	89,738	999,530
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,630	-	-	9,825	3,669	6,606	23,730
インフラ資産	9,071,096	-	-	16,380	400,826	15,156	321,984	9,825,442
土地	39,121	-	-	-	-	-	2,834	41,955
建物	-	-	-	270	-	-	-	270
工作物	8,974,785	-	-	16,111	400,826	15,156	319,150	9,726,027
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,190	-	-	-	-	-	-	57,190
物品	19,369	54,168	1,762	0	10,249	28,876	22,357	136,771
合計	11,877,150	2,914,811	241,669	124,824	3,477,758	713,291	2,475,149	21,824,654

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 米沢食肉公社	980	501,337	346,664	154,674	100,000	1.0%	1,516	-	980	980
山形放送(株)	205	11,138,508	1,506,924	9,631,584	398,000	0.1%	4,961	-	205	205
山形鉄道(株)	251	185,071	163,333	21,738	478,450	0.2%	746	206	45	1,000
日本アルカディア・ネットワーク(株)	81	186,535	77,136	109,399	88,000	0.7%	746	-	81	600
山形県農業信用基金協会	2,860	148,384,349	139,481,416	8,902,933	-	-	-	-	2,860	2,860
山形県土地改良基金協会	350	5,900,557	796,700	5,103,857	-	-	-	-	350	350
西置賜ふるさと森林組合	11,449	208,179	51,257	156,922	-	-	-	-	11,449	11,449
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	250	586,160	297,537	288,622	-	-	-	-	250	250
(公社)山形県畜産協会	600	924,684	342,953	581,741	-	-	-	-	600	600
(社)山形県種苗センター	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
(株)ながめやま牧场	1,500	396,863	321,605	75,259	-	-	-	-	1,500	1,500
地方公共団体金融機構	1,100	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	-	-	-	-	1,100	1,100
山形県信用保証協会	6,770	430,124,702	394,491,222	35,633,481	-	-	-	-	6,770	-
山形県中小企業設備貸与公社	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
(公社)山形県観光物産協会	45	294,365	45,923	248,442	-	-	-	-	45	-
(財)山形県出稼ぎ共済事業団	113	-	-	-	-	-	-	-	113	-
(財)山形県海外協会	24	-	-	-	-	-	-	-	24	-
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	1,849	59,352,241	39,882,519	19,469,721	-	-	-	-	1,849	-
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	8,777	59,352,241	39,882,519	19,469,721	-	-	-	-	8,777	-
(財)山形県消防協会	62	86,720	2,648	84,072	-	-	-	-	62	-
(財)山形県総合社会福祉基金	2,450	1,125,008	166	1,124,841	-	-	-	-	2,450	-
(一財)置賜地域地域産業振興センター	62	992,908	76,472	916,436	-	-	-	-	62	-
(公財)やまがた産業支援機構	1,300	4,650,991	2,066,675	2,584,316	-	-	-	-	1,300	-
(財)やまがた農業支援センター	2,633	2,306,589	137,732	2,168,857	-	-	-	-	2,633	-
(財)山形県生涯教育推進基金	245	-	-	-	-	-	-	-	245	-
(財)山形県長寿社会推進機構	190	-	-	-	-	-	-	-	190	-
(公財)山形県高齢者福祉推進機構	600	193,107	157	192,950	-	-	-	-	600	-
(財)山形県国際交流協会	360	-	-	-	-	-	-	-	360	-
(財)山形県国際交流協会	1,142	349,118	3,962	345,156	-	-	-	-	1,142	-
(財)山形県暴力追放運動推進センター	1,721	639,820	1,329	638,491	-	-	-	-	1,721	-
(財)山形県勤労者育成教育基金協会	2,035	1,113,239	61	1,113,178	-	-	-	-	2,035	-
(財)山形県農業後継者育成基金	1,443	-	-	-	-	-	-	-	1,443	-
合計	51,697	24,622,816,303	24,064,779,912	558,036,391	-	-	-	-	51,491	21,094

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	458,006	-	-	-	458,006	458,006
減債基金	210,246	-	-	-	210,246	210,246
地域振興基金	24,190	-	-	-	24,190	24,190
交通遺児等支援基金	5,015	-	-	-	5,015	5,015
いいでめざみの里応援寄附基金	367	-	-	-	367	367
公共施設整備基金	115,295	-	-	-	115,295	115,295
奨学資金貸与基金	13,875	-	-	40,593	54,468	54,468
スポーツ振興基金	7,728	-	-	-	7,728	7,728
地域福祉振興基金	24,004	-	-	-	24,004	24,004
畜産振興基金	42,243	-	-	13,021	55,264	55,264
森林環境譲与税基金	8,070	-	-	-	8,070	8,070
中小企業緊急災害等対策利子補給基金	3,484	-	-	-	3,484	3,484
企業版ふるさと納税地方創生基金	4,395	-	-	-	4,395	4,395
土地開発基金	37,448	-	-	-	37,448	37,448
合計	954,365	-	-	53,614	1,007,979	1,007,979

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
飯豊町地域医療体制確保事業貸付金	30,000	-	-	-	30,000
合計	30,000	-	-	-	30,000

⑥長期延滞債権 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,205	397
固定資産税	11,007	1,365
軽自動車税	638	79
その他の未収金		
分担金及び負担金	114	20
使用料及び手数料	291	51
その他	42	7
小計	15,296	1,920
合計	15,296	1,920

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,536	190
固定資産税	3,825	474
軽自動車税	258	32
その他の未収金		
分担金及び負担金	32	6
使用料及び手数料	31	5
財産貸付収入	9	2
その他	17	3
小計	5,709	713
合計	5,709	713

(2) 負債項目の明細

①-1 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	(単位:千円)					その他
		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	
合計	9,321,918	7,944,527	735,129	124,799	517,463	-	-

①-2 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	(単位:千円)												
		【通常分】 うち1年内償還予定	【通常分】 一般公共事業	公営住宅建設	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他	【特別分】	臨時財政対策債	減取補てん債	減税補てん債	退職手当債	その他
合計	9,321,918	1,224,022	893,835	-	254,417	73,121	180,943	186,015	8,428,084	1,578,134	5,563	1,097	-	6,843,300

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,321,918	9,170,631	124,445	23,964	710	428	-	1,740	(-)

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,321,918	1,224,022	1,279,807	1,226,270	1,159,952	940,678	3,047,117	402,077	40,971	1,024

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,818	2,537	2,722	-	2,633
賞与等引当金	60,467	65,024	60,467	-	65,024
退職手当引当金	653,870	-	-	1,341	652,529
投資損失引当金	45,258	71,300	-	8,636	107,922
損失補償等引当金	-	116,541	-	35,770	80,771
合計	762,413	255,402	63,189	45,747	908,879

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等	社会福祉施設改修費補助金	支給対象団体	14,454	社会福祉施設の改修に対する補助	
	火葬場修繕工事負担金	長井市	2,324	長井市緑が丘斎場の修繕工事に係る負担金	
	担い手確保・経営強化支援事業補助金	支給対象者	21,533	農業用機械等の導入等に対する支援	
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業補助金	支給対象団体	2,202	農業用ハウスの導入等に対する支援	
	中小企業振興事業補助金	支給対象企業	9,523	町内企業の設備投資等に対する支援	
	道路改良事業負担金	山形県	10,050	道路改良工事に係る事業負担金	
	一部事務組合負担金	一部事務組合	4,751	一部事務組合建設事業に係る町負担	
	計		64,837		
	その他の補助金等	町マンド交通事業補助金	飯豊町社会福祉協議会	25,886	町マンド交通の運営補助
		地域づくり推進事業補助金	各区協議会	3,363	地域づくり推進事業に対する補助
		社会福祉協議会運営費補助金	飯豊町社会福祉協議会	29,845	町社会福祉協議会に対する運営補助
		民生委員児童委員協議会運営費補助金	飯豊町民生委員児童委員協議会	3,694	町民生委員児童委員協議会に対する運営補助
		長井市緑が丘斎場管理運営費負担金	長井市	5,154	長井市緑が丘斎場管理運営に対する町負担
		予防接種事業補助金	支給対象者	212	予防接種に対する助成
多面的機能支払交付金		支給対象団体	115,623	農道や水路の維持管理に対する支援	
中山間地域等直接支払交付金等		支給対象団体	19,812	条件不利地営農に対する補助	
有機肥料農地還元事業補助金		支給対象団体	7,000	有機肥料農地還元に対する補助	
生産振興助成事業補助金		支給対象団体	20,092	町奨励作物や特別栽培米への助成	
経営所得安定対策推進事業補助金		支給対象団体	3,293	経営所得安定対策等推進に対する助成	
町観光協会運営補助金		飯豊町観光協会	14,790	町観光協会運営に対する補助	
町商工会運営補助金		飯豊町商工会	4,926	町商工会運営に対する補助	
プレミアム商品券発行事業補助金		飯豊町商工会	9,000	プレミアム付き商品券の販売、換金等の補助	
総合型地域スポーツクラブ補助金	飯豊町総合型スポーツクラブきらら	2,556	総合型地域スポーツクラブ運営に対する補助		
一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合(6団体)	541,719	一部事務組合・広域連合運営に係る町負担		
その他		665,888			
計		1,472,853			
合計		1,537,690			

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税收等	地方税	776,284	
		地方交付税	3,810,262	
		地方譲与税	88,547	
		地方消費税交付金	171,560	
		分担金・負担金	20,257	
		その他	174,808	
		小計	5,041,718	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	11,856
			都道府県等支出金	12,642
			計	24,498
		経営的補助金	国庫支出金	807,829
			都道府県等支出金	816,257
			計	1,624,086
			小計	1,648,583
		合計	6,690,301	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	7,196,888	1,624,086	217,700	3,394,777	1,960,325
有形固定資産等の増加	245,914	11,856	103,900	130,158	-
貸付金・基金等の増加	379,191	12,642	-	357,866	8,683
その他	-	-	-	-	-
合計	7,821,993	1,648,583	321,600	3,882,801	1,969,008

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	380,964
合計	380,964

全体財務書類
(令和6年度決算)

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

山形県飯豊町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,957,270	固定負債	15,914,853
有形固定資産	31,100,193	地方債等	10,862,114
事業用資産	11,866,767	長期未払金	-
土地	2,953,707	退職手当引当金	798,604
立木竹	-	損失補償等引当金	80,771
建物	19,966,167	その他	4,173,364
建物減価償却累計額	△ 12,076,367	流動負債	1,775,135
工作物	1,925,622	1年内償還予定地方債等	1,461,750
工作物減価償却累計額	△ 926,092	未払金	137,955
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,370
航空機	-	預り金	21,940
航空機減価償却累計額	-	その他	76,117
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,689,988
建設仮勘定	23,730	【純資産の部】	
インフラ資産	18,319,025	固定資産等形成分	32,730,569
土地	87,428	余剰分(不足分)	△ 16,549,912
建物	874,965	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 154,840		
工作物	41,753,030		
工作物減価償却累計額	△ 24,339,175		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	97,616		
物品	2,589,753		
物品減価償却累計額	△ 1,675,352		
無形固定資産	94,110		
ソフトウェア	90,260		
その他	3,850		
投資その他の資産	762,967		
投資及び出資金	226,838		
有価証券	122,393		
出資金	104,445		
その他	-		
投資損失引当金	△ 107,922		
長期延滞債権	24,029		
長期貸付金	30,000		
基金	592,975		
減債基金	-		
その他	592,975		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,955		
流動資産	1,913,374		
現金預金	935,435		
未収金	94,094		
短期貸付金	-		
基金	773,299		
財政調整基金	563,053		
減債基金	210,246		
棚卸資産	103,670		
その他	8,776		
徴収不能引当金	△ 1,899		
繰延資産	-		
資産合計	33,870,645	純資産合計	16,180,657
		負債及び純資産合計	33,870,645

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県飯豊町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,718,109
業務費用	5,446,424
人件費	1,544,033
職員給与費	984,083
賞与等引当金繰入額	77,370
退職手当引当金繰入額	10,079
その他	472,501
物件費等	3,725,305
物件費	1,944,465
維持補修費	124,610
減価償却費	1,656,230
その他	-
その他の業務費用	177,087
支払利息	62,280
徴収不能引当金繰入額	3,934
その他	110,872
移転費用	3,271,685
補助金等	2,879,416
社会保障給付	391,775
その他	494
経常収益	666,197
使用料及び手数料	356,629
その他	309,567
純経常行政コスト	8,051,913
臨時損失	803,924
災害復旧事業費	802,001
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,924
臨時利益	45,212
資産売却益	806
その他	44,406
純行政コスト	8,810,625

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県飯豊町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,905,612	31,500,310	△ 13,594,699	-
純行政コスト(△)	△ 8,810,625		△ 8,810,625	-
財源	8,310,383		8,310,383	-
税収等	5,666,818		5,666,818	-
国県等補助金	2,643,566		2,643,566	-
本年度差額	△ 500,241		△ 500,241	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,319,773	1,319,773	
有形固定資産等の増加		477,433	△ 477,433	
有形固定資産等の減少		△ 1,669,957	1,669,957	
貸付金・基金等の増加		388,537	△ 388,537	
貸付金・基金等の減少		△ 515,786	515,786	
資産評価差額	△ 294	△ 294		
無償所管換等	△ 660,634	△ 660,634		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 563,785	3,210,960	△ 3,774,745	
本年度純資産変動額	△ 1,724,955	1,230,259	△ 2,955,214	-
本年度末純資産残高	16,180,657	32,730,569	△ 16,549,912	-

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県飯豊町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,012,037
業務費用支出	3,740,352
人件費支出	1,527,711
物件費等支出	2,053,030
支払利息支出	62,280
その他の支出	97,332
移転費用支出	3,271,685
補助金等支出	2,879,416
社会保障給付支出	391,775
その他の支出	494
業務収入	8,688,860
税収等収入	5,641,605
国県等補助金収入	2,399,707
使用料及び手数料収入	352,775
その他の収入	294,774
臨時支出	803,718
災害復旧事業費支出	802,001
その他の支出	1,718
臨時収入	83,264
業務活動収支	956,369
【投資活動収支】	
投資活動支出	754,120
公共施設等整備費支出	374,319
基金積立金支出	324,501
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	55,300
その他の支出	-
投資活動収入	569,413
国県等補助金収入	52,308
基金取崩収入	484,159
貸付金元金回収収入	25,300
資産売却収入	806
その他の収入	6,840
投資活動収支	△ 184,707
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,403,504
地方債等償還支出	1,402,373
その他の支出	1,131
財務活動収入	451,500
地方債等発行収入	451,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 952,004
本年度資金収支額	△ 180,343
前年度末資金残高	1,093,838
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	913,495
前年度末歳計外現金残高	21,332
本年度歳計外現金増減額	608
本年度末歳計外現金残高	21,940
本年度末現金預金残高	935,435

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、当町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株)飯豊町地域 振興公社	—	80,771 千円	—	80,771 千円
計	—	80,771 千円	—	80,771 千円

4 追加情報

(1) 全体会計団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	公営事業会計	—	—
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	公営事業会計	—	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	—	—
介護保険特別会計	公営事業会計	—	—
訪問看護特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
介護老人保健施設特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 7 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能資産はありません。

全体附属明細書

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	25,628,465	774,746	1,533,985	24,869,225	13,002,458	588,518	-	-	11,866,767
土地	2,956,338	32	2,662	2,953,707	-	-	-	-	2,953,707
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,758,251	733,630	1,525,713	19,966,167	12,076,367	532,442	-	-	7,889,800
工作物	1,884,537	41,085	-	1,925,622	926,092	56,076	-	-	999,530
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,340	-	-	23,730	-	-	-	-	23,730
インフラ資産	42,549,654	6,659,812	6,396,426	42,813,040	24,494,014	923,611	-	-	18,319,025
土地	39,493	47,935	-	87,428	-	-	-	-	87,428
建物	6,738,008	514,996	313,838	874,965	154,840	36,248	-	-	720,126
工作物	41,768,505	5,897,770	5,913,245	41,753,030	24,339,175	887,363	-	-	17,413,855
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	67,848	199,111	169,343	97,616	-	-	-	-	97,616
物品	2,037,976	563,688	11,911	2,589,753	1,675,352	132,649	-	-	914,401
合計	70,216,095	7,998,246	7,942,322	70,272,018	39,171,825	1,644,778	-	-	31,100,193

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,786,685	2,860,653	244,233	108,444	3,066,683	669,259	2,130,809	-	11,866,767
土地	2,085,115	269,536	4,605	1,609	57,803	-	535,038	-	2,953,707
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	699,109	2,418,291	239,447	106,835	2,911,643	15,049	1,499,426	-	7,889,800
工作物	2,462	169,196	181	0	87,412	650,542	89,738	-	999,530
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,630	-	-	-	-	-	-	23,730
インフラ資産	17,564,679	-	-	16,380	400,826	15,156	321,984	-	18,319,025
土地	84,594	-	-	-	-	-	2,834	-	87,428
建物	719,856	-	-	270	-	-	-	-	720,126
工作物	16,662,613	-	-	16,111	400,826	15,156	319,150	-	17,413,855
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	97,616	-	-	-	-	-	-	-	97,616
物品	780,897	54,158	11,483	0	10,249	28,876	28,737	-	914,401
合計	21,132,261	2,914,811	255,717	124,825	3,477,758	713,291	2,481,530	-	31,100,193

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 米沢食肉公社	980	501,337	346,664	154,674	100,000	1.0%	1,516	-	980	980
山形放送(株)	205	11,138,508	1,506,924	9,631,584	398,000	0.1%	4,961	-	205	205
山形鉄道(株)	251	185,071	163,333	21,738	478,450	0.2%	746	206	45	1,000
日本アルカディア・ネットワーク(株)	81	186,535	77,136	109,399	88,000	0.7%	746	-	81	600
山形県農業信用基金協会	2,860	148,384,349	139,481,416	8,902,933	-	-	-	-	2,860	2,860
山形県土地改良基金協会	350	5,900,557	796,700	5,103,857	-	-	-	-	350	350
西置賜ふるさと森林組合	11,449	208,179	51,257	156,922	-	-	-	-	11,449	11,449
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	250	586,160	297,537	288,622	-	-	-	-	250	250
(公社)山形県畜産協会	600	924,684	342,953	581,741	-	-	-	-	600	600
(社)山形県種苗センター	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
(株)ながめやま牧场	1,500	396,863	321,605	75,259	-	-	-	-	1,500	1,500
地方公共団体金融機構	1,100	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	-	-	-	-	1,100	1,100
山形県信用保証協会	6,770	430,124,702	394,491,222	35,633,481	-	-	-	-	6,770	-
山形県中小企業設備貸与公社	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
(公社)山形県観光物産協会	45	294,365	45,923	248,442	-	-	-	-	45	-
(財)山形県出稼ぎ共済事業団	113	-	-	-	-	-	-	-	113	-
(財)山形県海外協会	24	-	-	-	-	-	-	-	24	-
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	1,849	59,352,241	39,882,519	19,469,721	-	-	-	-	1,849	-
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	8,777	59,352,241	39,882,519	19,469,721	-	-	-	-	8,777	-
(財)山形県消防協会	62	86,720	2,648	84,072	-	-	-	-	62	-
(財)山形県総合社会福祉基金	2,450	1,125,008	166	1,124,841	-	-	-	-	2,450	-
(一財)置賜地域地域産業振興センター	62	992,908	76,472	916,436	-	-	-	-	62	-
(公財)やまがた産業支援機構	1,300	4,650,991	2,066,675	2,584,316	-	-	-	-	1,300	-
(財)やまがた農業支援センター	2,633	2,306,589	137,732	2,168,857	-	-	-	-	2,633	-
(財)山形県生涯教育推進基金	245	-	-	-	-	-	-	-	245	-
(財)山形県長寿社会推進機構	190	-	-	-	-	-	-	-	190	-
(公財)山形県高齢者福祉推進機構	600	193,107	157	192,950	-	-	-	-	600	-
(財)山形県国際交流協会	360	-	-	-	-	-	-	-	360	-
(財)山形県国際交流協会	1,142	349,118	3,962	345,156	-	-	-	-	1,142	-
(財)山形県暴力追放運動推進センター	1,721	639,820	1,329	638,491	-	-	-	-	1,721	-
(財)山形県勤労者育成教育基金協会	2,035	1,113,239	61	1,113,178	-	-	-	-	2,035	-
(財)山形県農業後継者育成基金	1,443	-	-	-	-	-	-	-	1,443	-
合計	51,697	24,622,816,303	24,064,779,912	558,036,391	-	-	-	-	51,491	21,094

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	458,006	-	-	-	458,006	458,006
減債基金	210,246	-	-	-	210,246	210,246
地域振興基金	24,190	-	-	-	24,190	24,190
交通遺児等支援基金	5,015	-	-	-	5,015	5,015
いいでめざみの里応援寄附基金	367	-	-	-	367	367
公共施設整備基金	115,295	-	-	-	115,295	115,295
奨学資金貸与基金	13,875	-	-	40,593	54,468	54,468
スポーツ振興基金	7,728	-	-	-	7,728	7,728
地域福祉振興基金	24,004	-	-	-	24,004	24,004
畜産振興基金	42,243	-	-	13,021	55,264	55,264
森林環境譲与税基金	8,070	-	-	-	8,070	8,070
中小企業緊急災害等対策利子補給基金	3,484	-	-	-	3,484	3,484
企業版ふるさと納税地方創生基金	4,395	-	-	-	4,395	4,395
土地開発基金	37,448	-	-	-	37,448	37,448
国民健康保険財政調整基金	105,047	-	-	-	105,047	105,047
介護保険介護給付費準備基金	253,248	-	-	-	253,248	253,248
合計	1,312,660	-	-	53,614	1,366,274	1,366,274

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
飯豊町地域医療体制確保事業貸付金	30,000	-	-	-	30,000
合計	30,000	-	-	-	30,000

⑥長期延滞債権 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,205	397
固定資産税	11,007	1,365
軽自動車税	638	79
保険料(税)	7,926	1,034
その他の未収金		
分担金及び負担金	114	20
使用料及び手数料	1,097	51
その他	42	7
小計	24,029	2,955
合計	24,029	2,955

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,536	190
固定資産税	3,825	474
軽自動車税	258	32
保険料(税)	6,112	742
その他の未収金		
分担金及び負担金	32	6
使用料及び手数料	31	5
財産貸付収入	9	2
水道事業収益	12,381	44
下水道事業収益	69,873	401
その他	36	3
小計	94,094	1,899
合計	94,094	1,899

(2) 負債項目の明細

①-1 地方債等(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債等残高	その他の金融機関					市場公募債	うち共同発行債		その他
		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	520,863		うち共同発行債	うち住民公募債	
合計	12,323,863	9,560,595	2,072,261	170,144	170,144	-	-	-	-	

①-2 地方債等(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債等残高	【通称分】		災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他	【特別分】	臨時財政対策債	減取補てん債	減給補てん債	退職手当債	その他	【その他】
		うち1年内償還予定	3,895,780											
合計	12,323,863	1,461,750	3,895,780	-	73,121	751,849	402,568	8,428,084	1,578,134	5,553	1,097	-	6,843,300	-

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,323,863	10,923,080	768,241	610,095	20,281	428	-	1,740	(-)

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,323,863	1,461,750	1,517,248	1,457,154	1,366,361	1,136,029	3,822,681	936,451	441,595	184,595

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,842	4,319	3,809	499	4,853
賞与等引当金	72,119	77,370	72,119	-	77,370
退職手当引当金	653,870	158,711	-	13,977	798,604
投資損失引当金	45,258	71,300	-	8,636	107,922
損失補償等引当金	-	116,541	-	35,770	80,771
合計	776,089	428,240	75,927	58,882	1,069,520

2.全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等	社会福祉施設改修費補助金	支給対象団体	14,454	社会福祉施設の改修に対する補助	
	火葬場修繕工事負担金	長井市	2,324	長井市緑が丘斎場の修繕工事に係る負担金	
	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	支給対象者	21,533	農業用機械等の導入等に対する支援	
	園芸大園やまがた産地育成支援事業費補助金	支給対象団体	2,202	農業用ハウスの導入等に対する支援	
	中小企業振興事業補助金	支給対象企業	9,523	町内企業の設備投資等に対する支援	
	道路改良事業負担金	山形県	10,050	道路改良工事に係る事業負担金	
	一部事務組合負担金	一部事務組合	4,751	一部事務組合建設事業に係る町負担	
	計		64,837		
	その他の補助金等	町デマンド交通事業補助金	飯豊町社会福祉協議会	25,886	デマンド交通の運営補助
		地域づくり推進事業補助金	各区協議会	3,363	地域づくり推進事業に対する補助
		社会福祉協議会運営費補助金	飯豊町社会福祉協議会	29,845	町社会福祉協議会に対する運営補助
		民生委員児童委員協議会運営費補助金	飯豊町民生委員児童委員協議会	3,694	町民生委員児童委員協議会に対する運営補助
		長井市緑が丘斎場管理運営費負担金	長井市	5,154	長井市緑が丘斎場管理運営に対する町負担
		予防接種事業補助金	支給対象者	212	インフルエンザ等予防接種に対する助成
		多面的機能支払交付金	支給対象団体	115,623	農道や水路の維持管理に対する支援
		中山間地域等直接支払交付金等	支給対象団体	19,812	条件不利地営農に対する補助
		有機肥料農地還元事業補助金	支給対象団体	7,000	有機肥料農地還元に対する補助
		生産振興助成事業補助金	支給対象団体	20,092	町奨励作物や特別栽培米への助成
		経営所得安定対策推進事業補助金	支給対象団体	3,293	経営所得安定対策等推進に対する助成
		町観光協会運営補助金	飯豊町観光協会	14,790	町観光協会運営に対する補助
町商工会運営補助金		飯豊町商工会	4,926	町商工会運営に対する補助	
プレミアム商品券発行事業補助金		飯豊町商工会	9,000	プレミアム付き商品券の販売、換金等の補助	
総合型地域スポーツクラブ補助金		飯豊町総合型スポーツクラブきらら	2,556	総合型地域スポーツクラブ運営に対する補助	
国民健康保険医療給付費		山形県	163,858	山形県国民健康保険事業費納付金	
国民健康保険高額療養費		支給対象者	64,883	国民健康保険高額療養費	
国民健康保険診療所運営業務負担金		置賜広域病院企業団	29,314	置賜広域病院企業団に対する医師派遣に係る負担金	
介護サービス給付費	山形県国民健康保険団体連合会	709,566	介護サービス給付費		
介護予防サービス給付費	山形県国民健康保険団体連合会	21,510	介護予防サービス給付費		
高額介護サービス費	山形県国民健康保険団体連合会	19,569	高額介護サービス費		
特定入所者介護サービス費	山形県国民健康保険団体連合会	37,466	特定入所者介護サービス給付費		
一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合(6団体)	653,473	一部事務組合・広域連合運営に係る町負担		
その他		849,692			
計		2,814,578			
合計		2,879,416			

3.全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	776,284
		地方交付税	3,810,262
		地方譲与税	88,547
		地方消費税交付金	171,560
		分担金・負担金	20,257
		その他	174,808
		小計	5,041,718
	国県等補助金	国庫支出金	11,856
		都道府県等支出金	12,642
		計	24,498
		国庫支出金	807,829
	国庫支出金	816,257	
	都道府県等支出金	1,624,086	
	小計	1,648,583	
	合計	6,690,301	
特別会計	税収等	他会計繰入金	675,402
		社会保険料	371,813
		療養費交付金	9,825
		支払基金交付金	220,236
		分担金・負担金	813
		長期前受金戻入益	51,154
		小計	1,329,243
	国県等補助金	国庫支出金	22,636
		都道府県等支出金	113,461
		計	136,097
		国庫支出金	214,872
	国庫支出金	644,013	
	都道府県等支出金	858,885	
	小計	994,983	
	合計	2,273,072	
単純合計	税収等		6,370,961
相殺消去	国県等補助金		2,643,566
	税収等		704,144
	国県等補助金		-
	税収等		5,666,818
合計	国県等補助金		2,643,566
	合計		8,310,383

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	8,810,625	2,591,258	217,700	3,796,433	2,205,234
有形固定資産等の増加	477,433	39,666	233,800	100,853	103,114
貸付金・基金等の増加	388,537	12,642	-	367,159	8,736
その他	-	-	-	-	-
合計	9,676,595	2,643,566	451,500	4,264,445	2,317,084

4.全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	913,495
合計	913,495

連結財務書類
(令和6年度決算)

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

山形県飯豊町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,477,195	固定負債	16,625,529
有形固定資産	32,349,945	地方債等	11,459,511
事業用資産	12,941,822	長期未払金	1,185
土地	3,115,243	退職手当引当金	947,674
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,767,264	その他	4,217,159
建物減価償却累計額	△ 13,106,434	流動負債	2,015,083
工作物	2,262,268	1年内償還予定地方債等	1,575,078
工作物減価償却累計額	△ 1,123,615	未払金	204,266
船舶	-	未払費用	30,685
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,788
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,142
航空機	-	預り金	27,289
航空機減価償却累計額	-	その他	76,834
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,640,611
建設仮勘定	27,096	【純資産の部】	
インフラ資産	18,319,625	固定資産等形成分	34,250,613
土地	87,428	余剰分(不足分)	△ 17,243,950
建物	874,965	他団体出資等分	△ 12,010
建物減価償却累計額	△ 154,840		
工作物	41,756,623		
工作物減価償却累計額	△ 24,342,167		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	97,616		
物品	3,890,445		
物品減価償却累計額	△ 2,801,947		
無形固定資産	100,631		
ソフトウェア	92,889		
その他	7,743		
投資その他の資産	1,026,618		
投資及び出資金	56,389		
有価証券	4,943		
出資金	51,445		
その他	-		
長期延滞債権	24,048		
長期貸付金	30,450		
基金	906,402		
減債基金	-		
その他	906,402		
その他	12,284		
徴収不能引当金	△ 2,955		
流動資産	2,157,826		
現金預金	1,071,109		
未収金	130,700		
短期貸付金	-		
基金	773,418		
財政調整基金	563,172		
減債基金	210,246		
棚卸資産	173,548		
その他	11,281		
徴収不能引当金	△ 2,231		
繰延資産	243		
資産合計	35,635,264	純資産合計	16,994,652
		負債及び純資産合計	35,635,264

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県飯豊町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,943,601
業務費用	7,326,119
人件費	2,222,686
職員給与費	1,492,692
賞与等引当金繰入額	98,142
退職手当引当金繰入額	107,646
その他	524,205
物件費等	4,882,006
物件費	2,331,216
維持補修費	170,741
減価償却費	1,727,603
その他	652,445
その他の業務費用	221,427
支払利息	67,649
徴収不能引当金繰入額	3,939
その他	149,839
移転費用	3,617,483
補助金等	3,151,681
社会保障給付	383,262
その他	82,540
経常収益	2,017,692
使用料及び手数料	529,257
その他	1,488,435
純経常行政コスト	8,925,909
臨時損失	806,197
災害復旧事業費	802,001
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,197
臨時利益	952
資産売却益	909
その他	43
純行政コスト	9,731,155

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県飯豊町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,259,210	32,629,456	△ 14,393,613	23,367
純行政コスト(△)	△ 9,731,155		△ 9,729,603	△ 1,552
財源	9,156,934		9,156,021	913
税収等	6,094,699		6,094,699	-
国県等補助金	3,062,235		3,061,322	913
本年度差額	△ 574,221		△ 573,582	△ 639
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,479,030	1,479,030	
有形固定資産等の増加		503,905	△ 503,905	
有形固定資産等の減少		△ 1,741,282	1,741,282	
貸付金・基金等の増加		328,143	△ 328,143	
貸付金・基金等の減少		△ 569,795	569,795	
資産評価差額	△ 294	△ 294		
無償所管換等	△ 660,634	△ 660,634		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-		34,739	△ 34,739
比例連結割合変更に伴う差額	△ 23,566	△ 26,987	3,422	-
その他	△ 5,843	3,788,102	△ 3,793,945	
本年度純資産変動額	△ 1,264,558	1,621,157	△ 2,850,337	△ 35,377
本年度末純資産残高	16,994,652	34,250,613	△ 17,243,950	△ 12,010

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県飯豊町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,158,973
業務費用支出	5,541,491
人件費支出	2,227,378
物件費等支出	3,109,626
支払利息支出	68,166
その他の支出	136,321
移転費用支出	3,617,483
補助金等支出	3,151,681
社会保障給付支出	383,262
その他の支出	82,540
業務収入	10,880,291
税収等収入	6,060,879
国県等補助金収入	2,817,568
使用料及び手数料収入	526,840
その他の収入	1,475,004
臨時支出	805,954
災害復旧事業費支出	802,001
その他の支出	3,953
臨時収入	83,307
業務活動収支	998,671
【投資活動収支】	
投資活動支出	792,733
公共施設等整備費支出	400,941
基金積立金支出	336,492
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	55,300
その他の支出	0
投資活動収入	638,686
国県等補助金収入	52,308
基金取崩収入	536,352
貸付金元金回収収入	25,338
資産売却収入	909
その他の収入	23,780
投資活動収支	△ 154,047
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,538,763
地方債等償還支出	1,512,613
その他の支出	26,151
財務活動収入	504,052
地方債等発行収入	472,737
その他の収入	31,315
財務活動収支	△ 1,034,712
本年度資金収支額	△ 190,088
前年度末資金残高	1,238,842
比例連結割合変更に伴う差額	△ 859
本年度末資金残高	1,047,895

前年度末歳計外現金残高	22,015
本年度歳計外現金増減額	1,199
本年度末歳計外現金残高	23,214
本年度末現金預金残高	1,071,109

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 3 年～15 年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合退職による要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、当町の一般会計及び全体会計においては、当町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
物品調達会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	公営事業会計	—	—
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	公営事業会計	—	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	—	—
介護保険特別会計	公営事業会計	—	—
訪問看護特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
介護老人保健施設特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
置賜広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.94%
置賜広域病院企業団 公立置賜総合病院	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9%
西置賜行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.26%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.85%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.23%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.60%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.33%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.59%
飯豊町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
飯豊めざみの里株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社飯豊町地域振興公社	第三セクター等	全部連結	—
有限会社どんでん平ゆり園	第三セクター等	全部連結	—
有限会社エルベ	第三セクター等	全部連結	—
株式会社エコプラントめざみ	第三セクター等	比例連結	38.1%

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、当町の出資割合等が 25%以上で、かつ、地方公共団体の中で当町の出資

割合等が最も高い団体を、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	27,077,418	1,715,212	1,620,758	27,171,872	14,230,049	634,218	-	-	12,941,822
土地	3,016,239	110,243	11,239	3,115,243	-	-	-	-	3,115,243
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	21,998,771	1,338,716	1,570,223	21,767,264	13,106,434	571,578	-	-	8,660,830
工作物	2,032,110	245,869	15,711	2,262,268	1,123,615	62,641	-	-	1,138,653
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,298	20,384	23,585	27,096	-	-	-	-	27,096
インフラ資産	42,549,861	6,663,486	6,396,714	42,816,632	24,497,007	923,672	-	-	18,319,625
土地	39,493	47,935	-	87,428	-	-	-	-	87,428
建物	673,808	514,996	313,838	874,965	154,840	36,248	-	-	720,126
工作物	41,768,712	5,901,444	5,913,533	41,756,623	24,342,167	887,424	-	-	17,414,455
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	67,848	199,111	169,343	97,616	-	-	-	-	97,616
物品	2,486,837	1,496,993	93,384	3,890,445	2,801,947	156,990	-	-	1,088,498
合計	72,114,115	9,875,691	8,110,857	73,878,949	41,529,004	1,714,880	-	-	32,349,945